

平成27年度 高浜市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.98	標準財政規模(百万円)	9,049
愛知県	高浜市	H28.1.1人口(人)	46,756	平成27年度職員数(人)	224
		面積(Km ²)	13.11	人口千人当たり職員数(人)	4.8

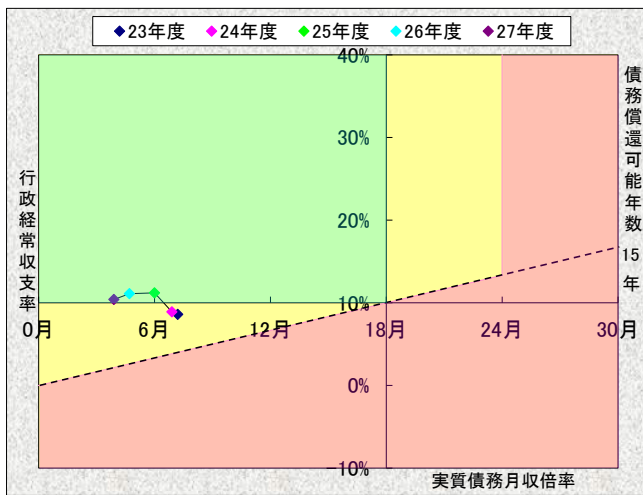
<人口構成の推移>

(単位:千人)

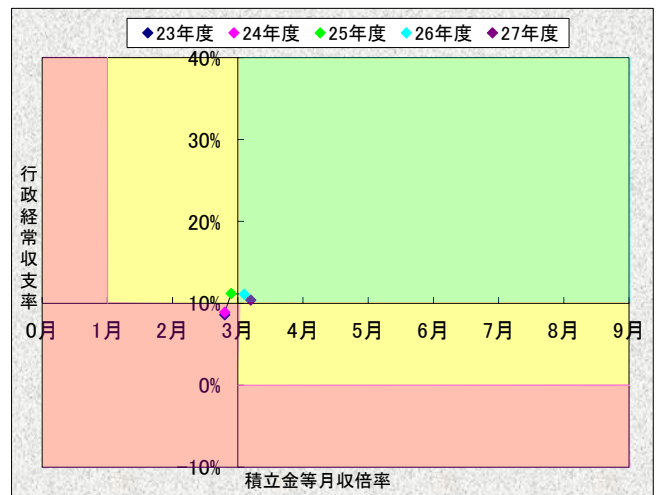
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	38.1	6.8	17.9%	25.7	67.5%	5.6	14.6%	0.4	1.9%	10.9	55.0%	8.6	43.0%
17年国調	41.4	7.1	17.2%	27.6	66.8%	6.6	16.0%	0.3	1.5%	11.4	52.9%	9.5	44.3%
22年国調	44.0	7.5	17.1%	28.7	65.4%	7.6	17.4%	0.3	1.3%	11.0	51.8%	10.0	46.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	愛知県		14.5%		65.2%		20.3%		2.3%		33.6%		64.1%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

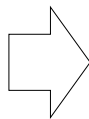


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

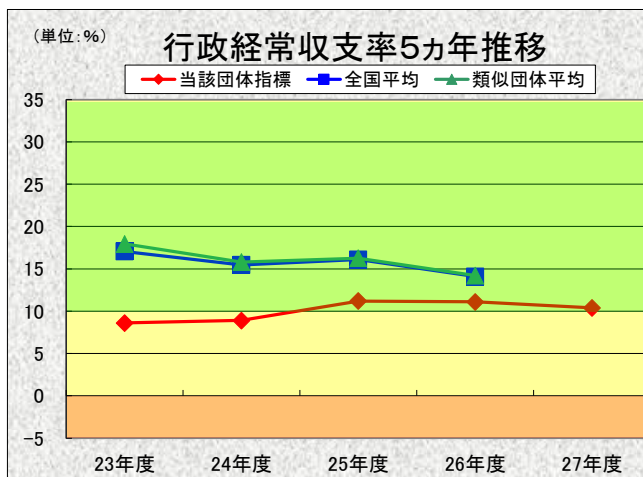
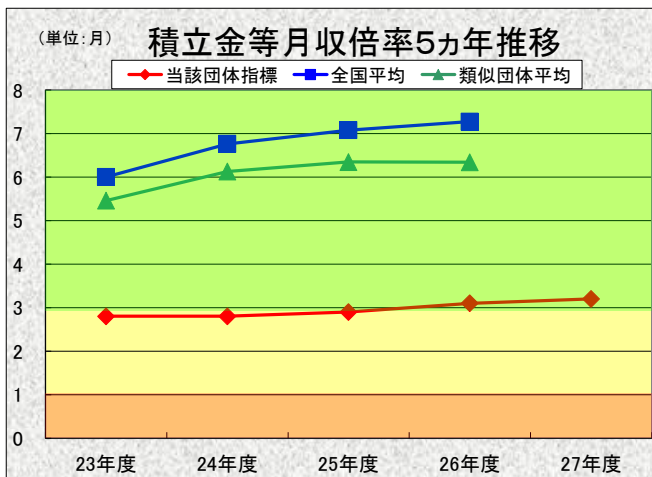
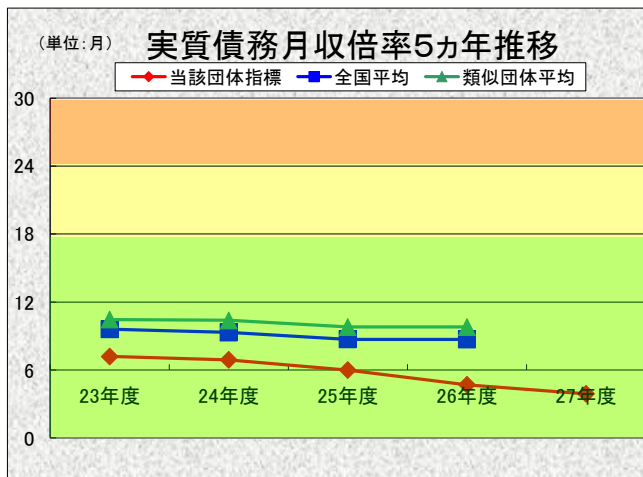
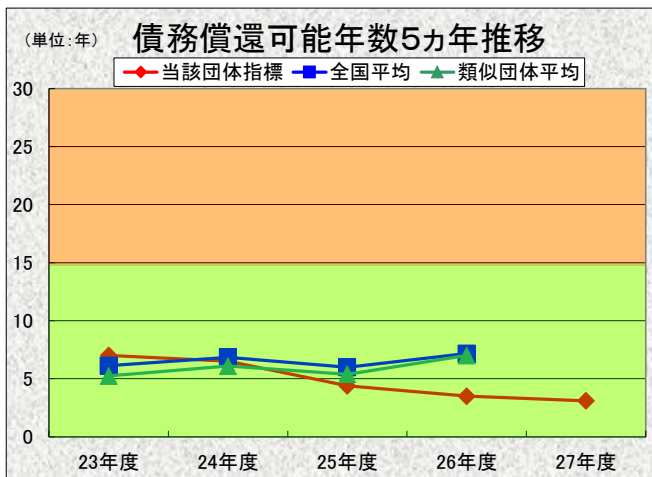
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	7.0年	6.5年	4.4年	3.5年	3.1年
実質債務月収倍率	7.2月	6.9月	6.0月	4.7月	3.9月
積立金等月収倍率	2.8月	2.8月	2.9月	3.1月	3.2月
行政経常収支率	8.6%	8.9%	11.2%	11.1%	10.4%

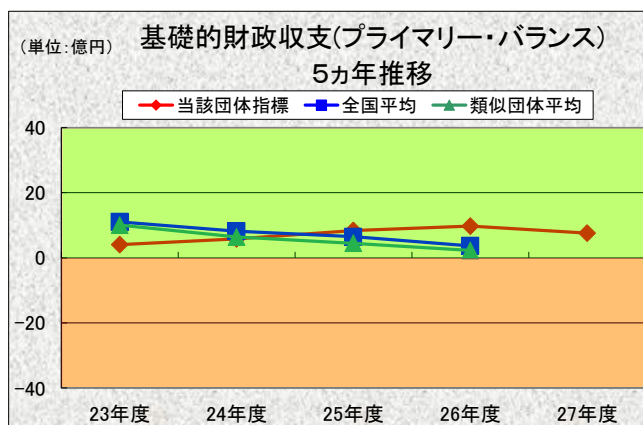
類似団体区分	
都市 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.0年	7.2年
9.8月	8.7月
6.3月	7.3月
14.2%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.51%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.51%	30.00%
実質公債費比率	1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

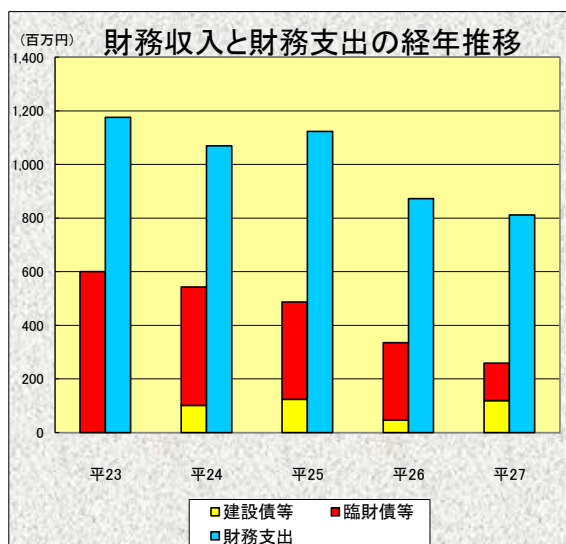
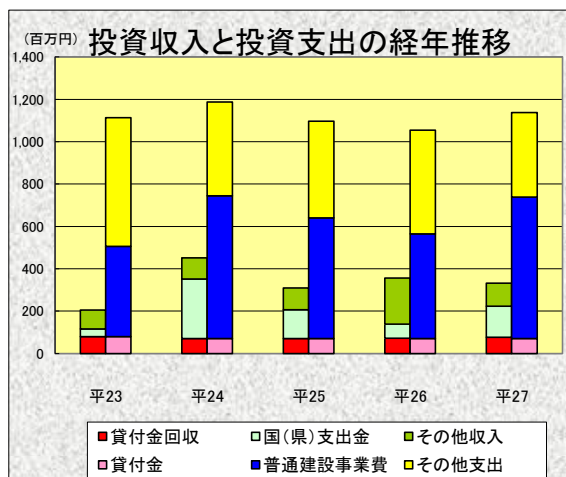
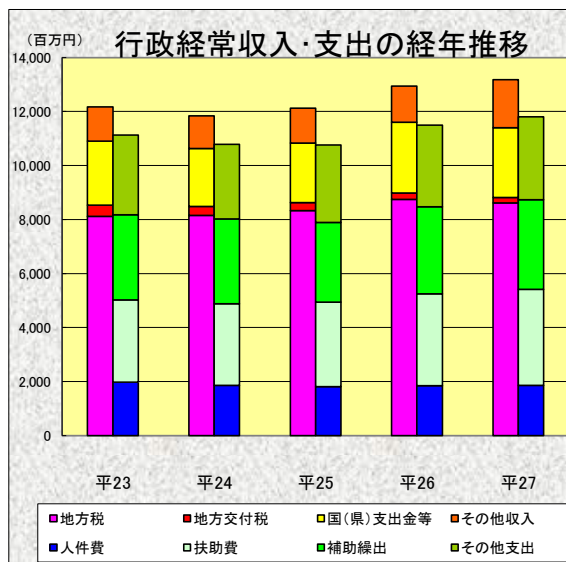
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	8,116	8,149	8,336	8,749	8,617
地方譲与税・交付金	748	687	745	802	1,182
地方交付税	410	330	291	230	198
国(県)支出金等	2,377	2,153	2,205	2,619	2,591
分担金及び負担金 ・寄附金	6	9	27	20	28
使用料・手数料	350	359	371	359	379
事業等収入	163	153	154	158	179
行政経常収入	12,170	11,840	12,129	12,938	13,174
人件費	1,979	1,863	1,805	1,842	1,861
物件費	2,624	2,455	2,581	2,734	2,779
維持補修費	143	148	147	173	189
扶助費	3,044	3,020	3,134	3,407	3,547
補助費等	1,969	1,873	1,645	1,813	1,844
繰出金(建設費以外)	1,190	1,269	1,310	1,410	1,480
支払利息 (うち一時借入金利息)	176	157	140	117	99
行政経常支出	11,124	10,787	10,762	11,498	11,799
行政経常収支	1,046	1,053	1,368	1,440	1,374
特別収入	88	106	132	116	93
特別支出	0	-	12	1	0
行政収支(A)	1,134	1,159	1,488	1,555	1,468
■投資活動の部■					
国(県)支出金	35	282	137	67	147
分担金及び負担金 ・寄附金	-	0	0	1	3
財産売却収入	23	6	18	151	8
貸付金回収	80	70	70	72	76
基金取崩	68	94	83	65	98
投資収入	206	452	309	356	332
普通建設事業費	425	675	571	494	669
繰出金(建設費)	267	262	287	266	259
投資及び引出資金	-	-	-	-	-
貸付金	80	70	70	70	70
基金積立	340	180	170	223	140
投資支出	1,113	1,187	1,098	1,054	1,138
投資収支	▲ 907	▲ 735	▲ 789	▲ 698	▲ 806
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	600 (600)	543 (442)	487 (364)	335 (289)	259 (140)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	600	543	487	335	259
元金償還額 (うち臨財債等)	1,175 (310)	1,069 (333)	1,124 (398)	872 (401)	812 (394)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,175	1,069	1,124	872	812
財務収支	▲ 575	▲ 526	▲ 636	▲ 537	▲ 553
収支合計	▲ 348	▲ 102	63	320	108
償還後行政収支(A-B)	▲ 41	90	365	683	656
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	7,336 (9,909)	6,827 (9,383)	6,077 (8,747)	5,098 (8,210)	4,388 (7,657)
積立金等残高	2,812	2,794	2,944	3,423	3,574



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

■債務償還能力

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構築する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力は注意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は3.9月であり、診断基準である18.0月を下回ることから、債務の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率は10.4%であり、診断基準である10.0%以上であることから、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

【参考:平成27年度財務指標】

- ・債務償還可能年数:3.1年<15.0年
- ・実質債務月収倍率:3.9月<18.0月
- ・行政経常収支率 :10.4%≥10.0%

◎資金繰り状況について

■資金繰り状況

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)とストック面(資金繰り余力の水準)の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況は注意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は10.4%であり、診断基準である10.0%以上であることから、経常的な資金繰りの余裕度は問題ないと考えられる。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は3.2月であり、診断基準である3.0月以上であることから、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。

【参考:平成27年度財務指標】

- ・行政経常収支率 :10.4%≥10.0%
- ・積立金等月収倍率 :3.2月≥3.0月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

＜土地開発基金取崩＞

○補正科目

行政特別収入:	平成23年度	4百万円増額補正	平成24年度	45百万円増額補正
	平成25年度	37百万円増額補正	平成26年度	25百万円増額補正
	平成27年度	12百万円増額補正		
基金取崩し :	平成23年度	4百万円減額補正	平成24年度	45百万円減額補正
	平成25年度	37百万円減額補正	平成26年度	25百万円減額補正
	平成27年度	12百万円減額補正		

(補正理由)

- ・土地開発基金の取崩しに係る繰入金計上に関して誤差が発生したため。

◎財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

当市を含めた西三河地域は、大手自動車メーカーを中心としたものづくり産業の集積地であり、本市域にも輸送用機器関連企業を中心に生産拠点が多数立地している。

こうした雇用を生み出す裾野の広い基幹産業が身近に存在することもあり、当市の第2次産業の産業別就業割合は全国第1位(※1)となっており、完全失業率(※2)も全国的に低い水準にある。

このような背景から、個人市民税の納税者割合や納税金額が高い水準となっていることに加えて、法人住民税や固定資産税が安定した税収を支える財政構造となっている。支出面は、児童福祉費は年少比率が高いことにより、子ども医療費の無償化対応などで高い水準で推移も、平成7年に高浜市総合サービス株式会社を設立し、市役所窓口など行政事務の多くをアウトソーシングすることで人件費を低い水準に保つなど、効率的な行財政運営により、全体的に低い水準に抑えられている。

リーマンショック発生等の影響から法人住民税や個人住民税などの自主財源の減少を要因に、行政経常収支率は平成21年度から平成24年度までは10.0%を下回って推移することとなったが、平成25年度には回復。これは景気回復に伴う税収増加に加え、中期財政計画に基づく支出削減に取り組んできたためであり、以降、行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

(※1) 平成22年国勢調査による

(※2) 平成22年国勢調査:4.54%、59位/813市区

【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

近年、伸び続ける社会保障費等の経常的な経費に優先的に財源を充当し、普通建設事業は、真に必要な事業を除き、実施を見送ることにより、建設債の発行を抑制してきた。また、過年度の大型普通建設事業にかかる建設債の償還が進んだことから、直近5年間、建設債残高は一貫して減少している。

一方、臨時財政対策債は、元利償還金について全額が後年度に地方交付税措置されることから、ほぼ発行可能額まで発行する方針としているが、基準財政収入額の増加に伴い、発行可能額が減少し、平成27年度以降、残高は減少している。

また、実質債務(※)の控除項目である積立金等残高も、後述のように増加傾向にある。

このため、平成27年度の実質債務月収倍率は3.9月(平成23年度比▲3.3月)となっており、直近5年間、債務高水準となっていない。

(※)実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

【積立系統】

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

①過去積立低水準該当年度

平成23年度:積立金等月収倍率2.8月、行政経常収支率8.6%

平成24年度:積立金等月収倍率2.8月、行政経常収支率8.9%

②過去、積立低水準となっていた理由・背景

過去の大型普通建設事業の財源として、積立金を取り崩したことから、積立の水準はやや低い状況が続いていた。このため、平成17年度から「構造改革推進検討委員会報告書」に基づき、基金積立額25億円を目標に、財政調整基金の増加が図られたことから、積立金等月収倍率は平成19年度には3.0月まで上昇した。

しかしながら、前述の収支系統のとおり、行政経常収支率は平成21年度から平成24年度まで10.0%を下回って推移。この間、公共施設の老朽化への対応を見据えて「公共施設等整備基金」は計画的に積立がされたが、財源不足による財政調整基金の取り崩しが続いたため、積立金等月収倍率も平成22年度から平成25年度まで3.0月を下回って推移した。

③現在、財務上の問題がない、もしくは解消された理由

平成25年度に積立低水準を解消している。

解消した理由は、前述のとおり、平成25年度に行政経常収支率が10.0%を上回ったためである。

また、平成26年度から積立金等月収倍率も3.0月を上回って推移している。これは、行政経常収支の改善に加え、地方債の年間償還額減少により、積立余力が高まったことで、財政調整基金及び公共施設等整備基金等の増加が、図られたためである。

なお、平成27年度になって基金積立額が25億円を超過した。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画の有無及び計画名

高浜市長期財政計画(平成28年度～平成63年度のうち平成28年度～平成32年度まで)

なお、財務状況把握において用いた長期財政計画は平成28年3月作成であるため、平成28年度に普通交付税不交付団体となったことは反映されていない。普通交付税不交付団体となったことなどを反映させた改訂版の長期財政計画は平成29年3月公表予定である。

■債務償還能力

○ストック面(債務の水準)

平成32年度の実質債務は5,951百万円に増加(平成27年度比+1,563百万円)する見通しである。

これは、後述のように積立金等残高は増加(同比+571百万円)するものの、高浜小学校建替工事(事業期間:平成34年度まで。うち平成30年度～32年度までの事業費3,791百万円、地方債2,613百万円)、高取小学校大規模改修工事(平成31年度～32年度 事業費1,052百万円、地方債630百万円)等の大型普通建設事業を進めることにより地方債現在高が増加(同比+2,134百万円)するためである。

この結果、平成32年度の実質債務月収倍率は5.3月に上昇(平成27年度比+1.4月)するものの、引き続き診断基準である18.0月を下回ることから、債務の水準は問題ない見通しである。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

平成32年度の行政経常収支は904百万円に減少(平成27年度比▲470百万円)する見通しである。

収入面においては、一部国税化による法人住民税の減少等により地方税収入が減少(同比▲259百万円)するものの、地方消費税交付金の増加(同比+165百万円)や、新たに法人事業税交付金(同比+123百万円)を見込むことから、平成32年度の行政経常収入は13,236百万円と微増(同比+62百万円)となる見込みである。

支出面においては、長期財政計画における事業費の見直しにより、委託料の削減等で物件費の減少(平成27年度比▲102百万円)を見込むほか、職員の平均年齢の低下による人件費の減少(同比▲91百万円)を見込む。

その一方で、障がい者福祉関連費用の増加等による扶助費の増加(同比+288百万円)、刈谷豊田総合病院高浜分院の移転・新築に係る補助金の発生、加えて設備更新を進める衣浦衛生組合への負担金の増加等による補助費等の増加(同比+138百万円)を見込む。

さらには、過年度より増加傾向の続く国民健康保険事業、企業債償還金の増加する下水道事業、高齢化に伴う介護保険事業や後期高齢者保険事業への繰出金の増加等を見込むため、平成32年度の行政経常支出は12,332百万円に増加(同比+532百万円)する見込みである。

この結果、平成32年度の行政経常収支率は6.8%(平成27年度比▲3.6pt)となり、診断基準である10.0%を下回ることから、償還原資の獲得状況はやや注意を要する見通しである。

以上より、ストック面とフロー面を併せて見た場合、ストック面では実質債務月収倍率は5.3月と診断基準である18.0月を下回り、問題ないと考えられるものの、フロー面で行政経常収支率は診断基準である10.0%を下回ることから、債務償還能力はやや注意を要する見通しである。

【平成32年度における財務指標見通し】

- ・債務償還可能年数:平成27年度3.1年 →平成32年度6.5年
- ・実質債務月収倍率:平成27年度3.9月 →平成32年度5.3月
- ・行政経常収支率 :平成27年度10.4%→平成32年度6.8%

■資金繰り状況

○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成32年度の積立金等残高は4,145百万円に増加(平成27年度比+571百万円)する見通しである。これは、主として、長期財政計画に基づいて、毎年の事業費の見直し等を進めることにより、財政調整基金の増加を見込むためである。

この結果、平成32年度の積立金等月収倍率は3.7月に上昇(平成27年度比+0.5月)し、診断基準である3.0月を上回ることから問題ない見通しである。

○フロー状況(経常的な資金繰りの余裕度)

上述のとおり、平成32年度の行政経常収支率は6.8%となり、経常的な資金繰りの余裕度はやや注意を要する見通しである。

以上より、ストック面とフロー面を併せて見た場合、ストック面では積立金等月収倍率が3.2月と診断基準である3.0月を上回ることから問題ないと考えられるものの、フロー面で行政経常収支率が6.8%と診断基準である10.0%を下回ることから、資金繰り状況はやや注意を要する見通しである。

【平成32年度における財務指標見通し】

- ・行政経常収支率 :平成27年度10.4%→平成32年度6.8%
- ・積立金等月収倍率:平成27年度3.2月 →平成32年度3.7月

◎財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

○公共施設の老朽化問題に対応した財政運営について

貴市は、行政事務を積極的にアウトソーシングすることで人件費削減に努め、起債に依存しない自主財源の規模に応じた財政運営を続けるなどにより、財政の健全化を図ってきた。なかでも、地方債現在高の圧縮は、普通建設事業の抑制が大きな要因であるが、今後は老朽化した公共施設の更新等への投資が不可避であり、事業実施においては財政負担の軽減と財源確保が重要であると考えられる。

貴市では公共施設の老朽化問題に対して、「公共施設あり方計画」、次いで「公共施設総合管理計画」を策定し、施設の複合化・集約化のほか、民間活力の活用や保有形態の見直し等の検討も進めている。そこで、市役所新庁舎については民間ビルの「賃借」を選択。また、高浜小学校等整備事業では、複合化を機に学校プールは撤廃し、民間プールを活用予定とするなど、いずれも「保有形態にこだわらない」発想で取り組まれており、今後の公共施設マネジメントにおけるモデルケースとして期待されるところである。

こうしたなか、貴市は類似団体に比べ積立水準が低く、安定した事業継続には財源確保が課題である。したがって、今後の公共施設更新等には「公共施設総合管理計画」に基づき、施設の総量圧縮、長寿命化、機能移転等を着実に進め、更新費用を抑制することで、財政負担の軽減に努めること。そして、現在取り組んでいる企業誘致や徴税率向上等により収入増加を図るとともに、「長期財政計画」に基づく事業費の見直し等により、健全な財政運営に努められたい。